

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社タチエス 上場取引所 東証一部
 コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 耕作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 野上 義之 TEL (042) 546 - 8117
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	265,200	22.3	3,605	-	3,914	570.8	2,111	-
19 年 3 月期	216,857	2.9	190	-	583	87.0	503	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	68 01	-	4.6	3.6	1.4
19 年 3 月期	15 00	-	1.0	0.5	0.1

(参考) 持分法投資利益 20 年 3 月期 830 百万円 19 年 3 月期 100 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	110,050	49,682	40.9	1,449 57
19 年 3 月期	109,120	51,796	43.0	1,512 08

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 45,004 百万円 19 年 3 月期 46,948 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,870	5,644	1,128	11,502
19 年 3 月期	4,096	7,985	372	15,492

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	6 00	-	6 00	12 00	394	-	0.8
20 年 3 月期	-	5 00	-	5 00	10 00	310	14.7	0.7
21 年 3 月期 (予想)	-	6 00	-	6 00	12 00		13.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	123,000	1.8	700	-	1,000	-	300	-	9	66
通 期	254,000	4.2	4,000	10.9	5,000	27.7	2,800	32.6	90	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1社（社名 立川工業株式会社）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 35,022,846株 19年3月期 35,022,846株
 期末自己株式数 20年3月期 3,975,726株 19年3月期 3,974,200株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	146,020	18.8	2,216	262.0	2,571	79.9	1,454	40.7
19年3月期	122,890	0.6	612	71.4	1,429	47.4	1,033	35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	46 84	-
19年3月期	30 02	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	73,602	32,329	43.9	1,041 30
19年3月期	72,199	32,444	44.9	1,044 97

(参考) 自己資本 20年3月期 32,329百万円 19年3月期 32,444百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	69,000	4.2	450	233.3	800	75.8	400	39.9	12 88
通 期	143,000	2.1	1,800	18.8	2,400	6.7	1,450	0.3	46 70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の予測情報の利用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、上期は企業の設備投資や輸出の増加により堅調に推移いたしました。が、下期は原油・原材料価格の高騰や急激なドル安の進行等により、景気先行きの不透明感が急速に増し、厳しい状況となりました。

自動車業界におきましては、国内の新車販売は、乗用車が前期（4～3月）比1.2%減、トラックが12.5%減、軽自動車は6.8%減となり、軽自動車を含む国内自動車新車販売台数は5.3%減の531万9千台と2年連続で減少しました。

一方、輸出台数は北米市場のサブプライムローン問題等による消費減退の影響はあるものの、中国を含むアジア諸国、中近東への輸出拡大により、前期比10.4%増の676万9千台と6年連続で増加しました。

これらにより、当期における国内自動車生産は軽自動車を含め1,179万台と前期比2.5%増となりました。

また、日系自動車メーカーの海外現地生産は、前年（1～12月）比8.1%増の1,185万6千台と大幅に増加し過去最高となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは「ビジョン2010」の実現に向け、国内事業基盤の整備拡充、海外事業の安定化を推進してまいりました。

その結果、経済情勢の影響はあるものの、売上高につきましては、国内での新規車種立ち上りによる増加、海外での本格生産による増加により、2,652億円（前期比22.3%増）となりました。

利益面につきましては、米国子会社での操業準備及び量産立上げ等一時費用の負担もありましたが、増収の効果により、営業利益は36億5百万円（前期は営業損失1億9千万円）となりました。また、経常利益段階では、為替差損の発生や国内持分法適用会社の業績悪化の影響を受けたものの、海外持分法適用会社の貢献等もあり、経常利益は39億1千4百万円（前期比570.8%増）、当期純利益は21億1千1百万円（前期は当期純損失5億3百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 自動車座席事業等

新規車種を中心に販売が好調に推移し、売上高は2,645億8千4百万円（前期比22.4%増）、営業利益は42億5千2百万円（前期比855.8%増）となりました。

(イ) 不動産関連事業

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は6億1千5百万円（前期比0.5%増）、営業利益は3億2千6百万円（前期比11.6%増）となりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 日本

既受注車種も含め、輸出向け車種を中心に販売が好調に推移したことから、売上高は1,429億9千万円（前期比19.5%増）、営業利益は31億2千万円（前期比73.8%増）となりました。

(イ) 米国

当期より販売を開始したタックル シーティング U.S.A.LLCの販売も含め、新規車種の販売効果により、売上高は539億1千8百万円（前期比24.4%増）、営業利益は6億8千5百万円（前期比714.1%増）となりました。

(ウ) カナダ

売上高は、前期とほぼ同水準の330億7千4百万円（前期比1.0%減）となりましたが、前期と比べ、新規車種立上げ費用負担等の特殊要因もなかったことから、営業利益は2億1千4百万円（前期は営業損失5億8千1百万円）となりました。

(エ) メキシコ

事業拡大の効果により、売上高は258億1千1百万円（前期比41.4%増）、営業利益は2億2千6百万円（前期は営業損失1億6千1百万円）となりました。

(オ) フランス

部品販売の増加や開発費の回収により、売上高は6億4千3百万円（前期比108.1%増）となりましたが、固定費をカバーするまでに至っておらず、前期に比べ損失は減少したものの、営業損失1千6百万円となりました。

(カ) 中国

当期より本格生産に入ったことから、売上高は87億6千1百万円（前期比357.7%増）、営業利益は3億1千4百万円（前期は営業損失3億6千4百万円）となりました。

(注) 当社の事業統括部門（管理部門等）に係る費用9億7千3百万円は配賦不能営業費用とし、各事業別セグメント及び所在地別セグメントの営業費用には含めておりません。

②次期の見通し

今後の自動車業界の見通しにつきましては、米国における市場の冷え込み、原油・原材料価格の高騰、ドル安により、国内需要は停滞し、BRICs 諸国や中近東などでの需要拡大が期待されるものの、米国市場の影響により輸出は伸び悩むことが予想されます。

また、海外における日系自動車メーカーの現地生産も同様で、ほぼ横這いと考えられます。

こうした中、当社グループは、売上高で当期比減少するものの、米国子会社での新規車種の量産効果が通期で寄与すること及び国内持分法適用会社の業績回復により営業利益、経常利益とも増益の見通しであります。

また、当社グループは、「ビジョン2010」で掲げた目標を早期に実現すべく、以下の諸施策に取り組んでまいります。

「収益拡大」を最重点課題として

- 1) 付加価値改善の取組み
- 2) 固定費削減の取組み

これら諸施策をスピーディーにかつ的確に実行してまいります。

なお、次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=100円、メキシコペソ=10円、ユーロ=160円、中国人民元=14.5円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目 \ 期別	次期の見通し (平成21年3月期)	今期の実績 (平成20年3月期)	今期と次期の増減額 (率)
売上高	254,000	265,200	△11,200(△4.2%)
営業利益	4,000	3,605	395(10.9%)
経常利益	5,000	3,914	1,086(27.7%)
当期純利益	2,800	2,111	689(32.6%)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,100億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加しました。主な増減は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が56億9千7百万円、たな卸資産が17億6千3百万円増加しました。一方、流動資産その他において、現先が減少したことにより48億5千2百万円の減少等により、流動資産は38億7百万円の増加となりました。また固定資産は、株式市況の低迷等により投資有価証券が26億3百万円減少したことにより28億7千6百万円減少しました。

また負債合計では、603億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億4千4百万円増加しました。これは主に、借入金返済により短期借入金が14億4千7百万円減少したものの、売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が、44億9千2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、496億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1千4百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が12億5千8百万円増加しましたが、株式市況の低迷等により有価証券評価差額金が12億2千7百万円、為替変動により為替換算調整勘定が19億7千3百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、115億2百万円と前連結会計年度末に比べ39億9千万円（25.8%）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億7千万円であり、前連結会計年度末と比べ2億2千6百万円（5.5%）減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が35億9百万円増加したものの、売上債権が56億1千6百万円、たな卸資産が12億1千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、56億4千4百万円であり、前連結会計年度末と比べ23億4千万円（29.3%）減少しました。これは主に、有形固定資産の取得54億6千1百万円、投資有価証券の取得3億7千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金14億9百万円の返済等により、前連結会計年度末と比べ15億1百万円減少（前連結会計年度末は3億7千2百万円の増加）し、11億2千8百万円の支出となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	46.9%	49.6%	48.0%	43.0%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	36.3%	34.1%	45.0%	35.1%	25.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	40.7%	1.7%	1.3%	130.9%	105.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	190.9倍	238.5倍	1,535.5倍	252.0倍	16.4倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、積極的なグローバル事業の展開及び株主資本の拡充、利益率の向上を図るとともに、安定した配当の継続を行うこととしています。

当期の配当金は、1株当たり5円として株主総会に付議する予定としておりますが、中間配当金として1株あたり5円を実施しており、年間の配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成19年11月14日	155	5
平成20年6月27日	155	5

(4)事業等のリスク

業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

更に、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるとい保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 19 社（うち非連結子会社 5 社）及び関連会社 7 社（うち持分法非適用の関連会社 1 社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

（１）自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。また、株式会社 T S デザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が管理統括し、シンテック INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、テクノトリム INC.、並びにフジ オートテック U.S.A. LLC は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

カナダにおきましては、タチエス カナダ LTD. が管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップはカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

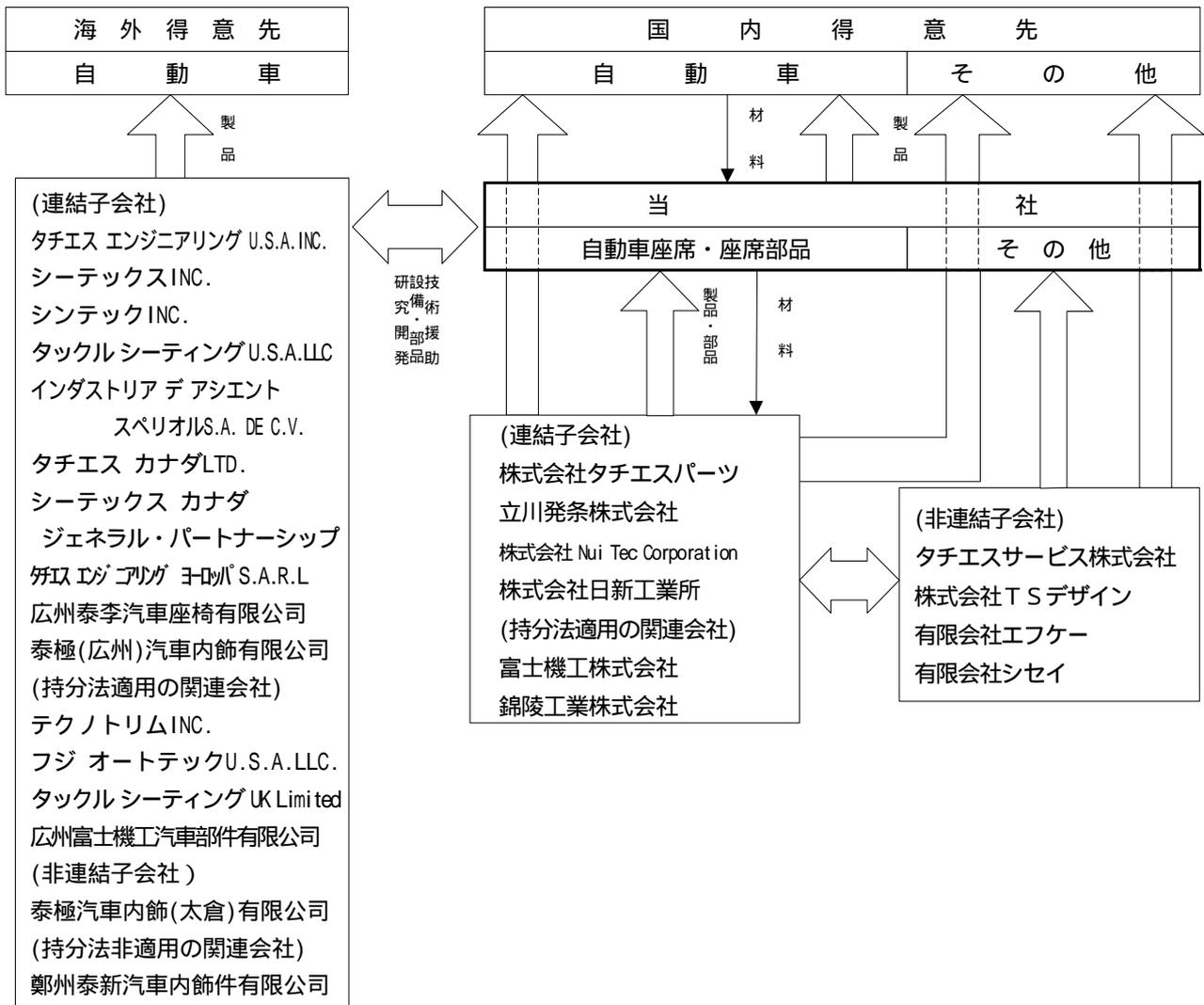
欧州におきましては、当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L. が管理統括しております。また、英国の関連会社 タックルシーティング UK Limited は、英国日産社向けに自動車座席を製造し納入しております。

中国におきましては、泰極(広州)汽車内飾有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司が自動車座席部品の製造し、広州泰李汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司は、自動車座席を製造し、中国内の得意先に納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。

（２）その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立 50 周年を機に決定した「ビジョン 2010」において、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げました。

この企業理念のもと、時代の進化とグローバル化に対応した世界トップレベルのシート・システム・クリエイターをめざし、全社を挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2010 年度の連結売上高 2,500 億円、連結 R O E 10% を目標に、中期経営戦略を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、長期の事業目標として「ビジョン 2010」を策定し、グローバル企業を目指し、次の課題に取り組んでまいります。

世界の主要拠点で、開発から生産まで一貫した事業展開をすること

技術開発力で、業界トップクラスの評価を受けること

世界市場で、優位に立つために必要な事業規模になること

グローバルで、対応ができる事業体質をもつこと

私たちは世界トップレベルの自動車シートメーカーへの仲間入りを目指し、これらの課題達成のための活動を確実にスピーディーに実行し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	11,094		11,402		307
2 受取手形及び売掛金	32,271		37,969		5,697
3 有価証券	159		242		83
4 たな卸資産	5,889		7,652		1,763
5 前払金	433		1,085		651
6 繰延税金資産	886		1,060		173
7 その他	6,411		1,558		4,852
8 貸倒引当金	9		28		18
流動資産合計	57,137	52.4	60,944	55.4	3,807
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,662		11,714		948
(2) 機械装置及び運搬具	9,407		10,337		929
(3) 土地	5,692		6,043		351
(4) 建設仮勘定	1,622		1,070		551
(5) その他	1,298		1,574		275
有形固定資産合計	30,684	28.1	30,740	27.9	56
2 無形固定資産	2,198	2.0	2,006	1.8	192
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	17,096		14,493		2,603
(2) 長期貸付金	160		68		91
(3) 繰延税金資産	378		306		71
(4) その他	1,516		1,610		94
(5) 貸倒引当金	51		119		68
投資その他の資産合計	19,100	17.5	16,359	14.9	2,740
固定資産合計	51,983	47.6	49,106	44.6	2,876
資産合計	109,120	100.0	110,050	100.0	930

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	35,384		39,876		4,492
2 短期借入金	2,836		1,388		1,447
3 未払法人税等	485		1,160		674
4 役員賞与引当金	-		35		35
5 未払費用	6,261		5,203		1,058
6 その他	3,400		3,986		586
流動負債合計	48,368	44.3	51,650	46.9	3,282
固定負債					
1 長期借入金	2,526		2,701		175
2 繰延税金負債	693		174		518
3 退職給付引当金	1,424		1,524		100
4 役員退職慰労引当金	408		455		47
5 負ののれん	38		10		28
6 その他	3,863		3,849		13
固定負債合計	8,955	8.2	8,717	8.0	237
負債合計	57,323	52.5	60,368	54.9	3,044
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1 資本金	8,145	7.5	8,145	7.4	-
2 資本剰余金	7,699	7.1	7,699	7.0	0
3 利益剰余金	29,682	27.2	30,941	28.1	1,258
4 自己株式	3,568	3.3	3,570	3.2	1
株主資本合計	41,958	38.5	43,216	39.3	1,257
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,858	1.7	631	0.6	1,227
2 為替換算調整勘定	3,130	2.9	1,157	1.0	1,973
評価・換算差額等合計	4,989	4.6	1,788	1.6	3,200
少数株主持分	4,848	4.4	4,677	4.2	171
純資産合計	51,796	47.5	49,682	45.1	2,114
負債純資産合計	109,120	100.0	110,050	100.0	930

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売上高		216,857	100.0	265,200	100.0	48,342
売上原価		205,154	94.6	249,972	94.3	44,818
売上総利益		11,702	5.4	15,227	5.7	3,524
販売費及び一般管理費		11,893	5.5	11,622	4.3	271
営業利益又は 営業損失()		190	0.1	3,605	1.4	3,796
営業外収益						
1 受取利息		350		265		84
2 受取配当金		264		139		124
3 負ののれん償却額		25		28		2
4 持分法による投資利益		100		830		730
5 雑収入		214		484		269
営業外収益計		955	0.4	1,748	0.7	793
営業外費用						
1 支払利息		61		306		245
2 社債発行費等		48		-		48
3 為替差損		47		777		729
4 雑支出		23		355		331
営業外費用計		180	0.0	1,439	0.6	1,258
経常利益		583	0.3	3,914	1.5	3,330
特別利益		416	0.2	314	0.1	101
特別損失		673	0.3	393	0.1	280
税金等調整前当期純利益		325	0.2	3,834	1.5	3,509
法人税、住民税及び事業税		902	0.4	1,619	0.6	716
法人税等調整額		10	0.0	169	0.1	159
少数株主損失()		83	0.0	65	0.0	17
当期純利益又は 当期純損失()		503	0.2	2,111	0.8	2,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,730	30,998	893	45,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	381	-	381
当期純損失	-	-	503	-	503
自己株式の取得	-	-	-	3,567	3,567
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社の増加	-	-	58	-	58
持分法適用の関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	-	31	-	891	859
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-
その他	-	-	372	-	372
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	31	1,315	2,675	4,022
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,699	29,682	3,568	41,958

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,558	2,308	4,867	-	5,486	56,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	381
当期純損失	-	-	-	-	-	503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3,567
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	58
持分法適用の関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	-	-	-	-	-	859
第1回新株予約権の発行	-	-	-	10	-	10
第1回新株予約権の消却	-	-	-	10	-	10
その他	-	-	-	-	-	372
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	700	822	122	-	638	515
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	700	822	122	-	638	4,538
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,858	3,130	4,989	-	4,848	51,796

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,699	29,682	3,568	41,958
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	341	-	341
当期純利益	-	-	2,111	-	2,111
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	-	0	0
その他	-	-	511	-	511
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,258	1	1,257
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,699	30,941	3,570	43,216

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,858	3,130	4,989	4,848	51,796
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	341
当期純利益	-	-	-	-	2,111
自己株式の取得	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	511
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,227	1,973	3,200	171	3,371
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,227	1,973	3,200	171	2,114
平成20年3月31日残高 (百万円)	631	1,157	1,788	4,677	49,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		325	3,834	3,509
2 減価償却費		3,952	4,664	711
3 投資有価証券売却益		203	77	125
4 過年度損益修正損		352	-	352
5 負ののれん償却額		25	28	2
6 貸倒引当金の増減額		70	58	129
7 受取利息及び受取配当金		614	404	209
8 支払利息		61	306	245
9 持分法による投資損益		100	830	730
10 固定資産処分損益		190	160	29
11 売上債権の増減額		1,016	6,632	5,616
12 たな卸資産の増減額		798	2,009	1,211
13 仕入債務の増減額		3,853	4,799	946
14 その他		1,079	67	1,146
小 計		4,828	3,909	919
15 利息及び配当金の受取額		1,278	1,038	240
16 利息の支払額		16	236	220
17 法人税等の還付額		0	0	0
18 法人税等の支払額		1,994	840	1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,096	3,870	226
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の純増減額		191	8	199
2 有形固定資産の取得による支出		6,185	5,461	723
3 有形固定資産の売却による収入		2	160	158
4 投資有価証券の取得による支出		1,549	378	1,171
5 投資有価証券の売却による収入		256	84	171
6 子会社株式の取得による支出		57	-	57
7 その他		642	41	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,985	5,644	2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,735	1,409	4,145
2 長期借入による収入		2,526	300	2,225
3 自己株式の売却による収入		0	0	0
4 自己株式の取得による支出		3,567	1	3,565
5 少数株主からの払込による収入		263	771	507
6 少数株主への配当金の支払額		1,204	447	756
7 配当金の支払額		381	341	40
8 その他		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		372	1,128	1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	1,114	1,184
現金及び現金同等物の増減額		3,445	4,016	571
現金及び現金同等物の期首残高		18,191	15,492	2,698
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		746	26	720
現金及び現金同等物の期末残高		15,492	11,502	3,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)好エスパーツ、立川発条(株)、(株)日新工業所、好エス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックス INC.、シテック INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリアル デザイン スパリアル S.A. DE C.V.、好エス カダ LTD.、シーテックス カダ シェネラル・パートナーシップ、好エス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)日新工業所は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、立川工業(株)及び富士高工業(株)は、(株)Nui Tec Corporationに吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、好エスサービス(株)、(株)TSデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 6社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノリム INC.、フジオートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited 広州富士機工汽車部件有限公司

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、好エスサービス(株)、(株)TSデザイン

関連会社

会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノリム INC.、フジオートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクノリム INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジオートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)日新工業所、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリアル デザイン スパリアル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリアル デザイン スパリアル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司の決算日は12月31日、(株)日新工業所の決算日は2月29日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令83号)) に伴い、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 169百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 71百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、カナダ連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち 3 社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリア デ アシント スパリル S.A. DE C.V. は、メキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産（固定資産、投資、繰延資産）の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方法です。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5 年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
連結貸借対照表関係

項 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		35,273百万円	36,839百万円
2. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産			
投資有価証券(株式)		9,960百万円	9,201百万円
その他(出資金)		587	703
3. 担保に供している資産		5,884百万円	5,578百万円
4. 偶 発 債 務 保 証 債 務		1,815百万円	1,213百万円
5. 期 末 日 満 期 手 形		<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p>	—
受 取 手 形		33百万円	
支 払 手 形		79	
流動負債(その他) (設備関係支払手形)		25	
6. 現 先 取 引		<p>流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金4,397百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は4,389百万円であります。</p>	—

連結損益計算書関係

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額		
従業員給与手当	2,992百万円	2,679百万円
賞与	528	597
退職給付費用	177	136
役員退職慰労引当金繰入額	140	90
役員賞与引当金繰入額	-	35
発送運賃	1,746	2,015
貸倒引当金繰入額	4	8
減価償却費	918	498
2. 特別損益の内訳		
特別利益		
固定資産売却益	-百万円	1百万円
投資有価証券売却益	203	77
ゴルフ会員権売却益	-	0
補助金収入	212	235
特別損失		
固定資産処分損	190百万円	161百万円
投資有価証券評価損	-	161
たな卸資産処分損	-	12
関係会社出資金売却損	39	-
過年度損益修正損	352	-
関係会社株式評価損	92	-
減損損失	-	31
ゴルフ会員権評価損	-	27
3. 固定資産売却益の主な内容	_____	機械装置及び運搬具の売却1百万円であります。
4. 固定資産処分損の主な内容	機械装置及び運搬具の除却106百万円、建物及び構築物の除却20百万円、工具器具備品の除却63百万円であります。	機械装置及び運搬具の除却100百万円、建物及び構築物の除却17百万円、工具器具備品の除却36百万円等であります。
5. 過年度損益修正損	一部の持分法適用国内関連会社に対する原則的処理方法の採用に伴う計上額であります。	_____
	(追加情報) 一部の持分法適用国内関連会社に対する持分法適用処理は、従来関係会社の個別財務諸表に基づき行っておりましたが、当連結会計年度から関連会社の連結財務諸表に基づき行っております。 これにより、税金等調整前当期利益が352百万円減少しております。	

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
6. 減 損 損 失	—	<p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 青梅市</td> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。</p> <p>ただし、賃貸用不動産や遊休資産、売却予定資産等については、個々の資産毎に独立した資産グループとしております。</p> <p>東京都青梅市に保有する売却予定資産については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 青梅市	売却予定 資産	土地 建物他
場所	用途	種類						
東京都 青梅市	売却予定 資産	土地 建物他						
7. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	4,734百万円	4,528百万円						

連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	304	3,669	0	3,974

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 - 公開買付による増加 3,667,900株
 - 単元未満株式の買取請求による増加 1,820株
- 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 - 単元未満株式の買増請求による減少 450株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(エクイティコミットメントライン契約) (自己新株予約権)	普通株式	-	2,855	2,855	-	-
			-	(2,855)	(2,855)	-	-
合計			-	2,855 (2,855)	2,855 (2,855)	-	-

(注)1 目的となる株式の数は、取得及び消却日(平成18年12月20日)を基準日として算出しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 第1回新株予約権及び自己新株予約権の減少は新株予約権の消却によるものであります。
- 第1回自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	208	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(千株)	3,974	1	0	3,975

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1,684株
- 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 158株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

項目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		11,094百万円	11,402百万円
有価証券勘定		159	242
流動資産「その他」(短期貸付金)		4,397	-
計		15,651	11,644
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投 資等		159	142
現金及び現金同等物		15,492	11,502

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	216,244	612	216,857	-	216,857
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	216,244	612	216,857	-	216,857
営業費用	215,799	320	216,120	928	217,048
営業利益又は営業損失()	444	292	737	(928)	190
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	96,897	3,208	100,105	9,014	109,120
減価償却費	3,693	233	3,927	25	3,952
資本的支出	6,461	-	6,461	3	6,465

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

自動車座席事業等...自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
不動産関連事業.....不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 928 百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 9,014 百万円であり、提出会社の余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び事業統括部門(管理部門等)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	264,584	615	265,200	-	265,200
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	264,584	615	265,200	-	265,200
営業費用	260,322	289	260,621	973	261,594
営業利益	4,252	326	4,579	(973)	3,605
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,193	3,002	101,195	8,855	110,050
減価償却費	4,439	207	4,646	18	4,664
資本的支出	5,559	-	5,559	5	5,564

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

自動車座席事業等...自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
不動産関連事業.....不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 973 百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 8,855 百万円であり、提出会社の余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び事業統括部門(管理部門等)に係る資産等であります。

- 5 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「自動車座席事業等」にて 169 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「自動車座席事業等」にて 71 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	119,642	43,331	33,408	18,251	309	1,914	216,857	-	216,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,394	2,628	2	1,655	-	37	9,719	(9,719)	-
計	125,036	45,960	33,411	19,906	309	1,952	226,576	(9,719)	216,857
営業費用	123,240	45,876	33,992	20,067	365	2,317	225,860	(8,811)	217,048
営業利益又は営業損失（ ）	1,795	84	581	161	56	364	716	(907)	190
資産	66,944	27,453	9,468	10,886	273	3,315	118,341	(9,221)	109,120

(注) 1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 928 百万円であり、提出会社の事業統括部門（管理部門等）に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 9,014 百万円であり、提出会社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業統括部門（管理部門等）に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	142,990	53,918	33,074	25,811	643	8,761	265,200	-	265,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,588	2,151	22	1,802	0	623	10,189	(10,189)	-
計	148,579	56,070	33,097	27,613	644	9,384	275,390	(10,189)	265,200
営業費用	145,459	55,384	32,882	27,387	660	9,070	270,844	(9,249)	261,594
営業利益又は営業損失（ ）	3,120	685	214	226	16	314	4,545	(939)	3,605
資産	68,942	25,756	6,829	11,515	363	3,941	117,348	(7,298)	110,050

(注) 1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 973 百万円であり、提出会社の事業統括部門（管理部門等）に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 8,855 百万円であり、提出会社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業統括部門（管理部門等）に係る資産等であります。

4 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」にて 169 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」にて 71 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
海外売上高	43,783	33,408	18,094	2,323	97,609
連結売上高	-	-	-	-	216,857
海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.2%	15.4%	8.3%	1.1%	45.0%

- (注) 1 国別に区分しております。
 2 その他に属する国の内訳は、タイ・中国・英国・マレーシア等であります。
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
海外売上高	54,045	33,074	25,684	9,583	122,387
連結売上高	-	-	-	-	265,200
海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.4%	12.5%	9.7%	3.6%	46.2%

- (注) 1 国別に区分しております。
 2 その他に属する国の内訳は、タイ・中国・英国・マレーシア等であります。
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
項 目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 合 計	17	10	6	17	13	4
	17	10	6	17	13	4
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内		2百万円			2百万円	
1 年 超		4百万円			1百万円	
合 計		6百万円			4百万円	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料		2百万円			2百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		2百万円			2百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	百万円 5,985	自動車部品の製造販売	所有 直接24.6%	兼任2名	当社製品の部品製造	部品の購入 9,208	買掛金	3,310	
							当社製品の部品製造	原材料の支給 169	未払金	0	
								固定資産の取得 0	未払費用	0	
									未収入金	3	
	テクノトリムINC.	米国シカゴ州ブリス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接49.0%	兼任1名	当社子会社の関連会社 出向4名	借入に対する債務保証	-	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- 1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2) 借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	百万円 5,985	自動車部品の製造販売	所有 直接24.6%	兼任1名	当社製品の部品製造 出向4名	部品の購入 14,321	買掛金	4,814	
								原材料の支給 219	未収入金	3	
	テクノトリムINC.	米国シカゴ州ブリス市	千US\$ 120	自動車座席部品の製造・販売	所有 間接49.0%	兼任2名	当社子会社の関連会社 出向2名	借入に対する債務保証	-	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- 1) 部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2) 借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

税効果会計

期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
項 目		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳		
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金	570百万円	550百万円
役員退職慰労引当金	165	184
未払費用	824	752
資産の未実現利益	71	60
繰越欠損金	917	736
メキシコにおける資産税の回収見込額	99	50
その他の	778	852
繰延税金資産小計	3,427	3,187
評価性引当額	752	814
繰延税金資産合計	2,674	2,372
繰延税金負債との相殺	1,410	1,006
繰延税金資産の純額	1,264	1,366
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮記帳積立金	68百万円	60百万円
留保利益の配当にかかる税額	356	460
その他有価証券評価差額金	1,265	429
減価償却費	168	187
その他の	248	44
繰延税金負債合計	2,106	1,183
繰延税金資産との相殺	1,410	1,006
繰延税金負債の純額	693	176
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
受取配当金益金算入額	124.0	4.9
持分法による投資損益	9.1	6.5
試験研究費の税額控除	17.3	4.0
在外連結子会社に係る税率差異	46.9	7.5
評価性引当額	94.8	24.8
外国税税額控除	28.5	1.4
米国子会社投資税額控除	10.4	-
過年度損益修正損	43.8	-
その他の	4.6	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	280.1	46.6
3. 法人税等の税率の変更		平成20年4月30日付で「地方特別税等に関する暫定措置法(平成20年法律第25号)」が公布されました。これにより、翌連結会計年度以降の繰延税金資産及び負債の計算に用いる法定実効税率が変更となりますが、この変更による影響額は軽微であります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株 式	2,187	5,439	3,251	1,551	3,474	1,923
債 券	250	268	18	-	-	-
そ の 他	10	18	8	10	15	4
小 計	2,448	5,727	3,278	1,562	3,490	1,927
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株 式	1,520	1,365	155	2,381	1,530	851
債 券	-	-	-	250	234	15
そ の 他	159	159	-	142	142	-
小 計	1,679	1,524	155	2,773	1,907	866
合 計	4,128	7,251	3,123	4,336	5,397	1,061

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
256	203	-	84	77	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	43	37
譲渡性預金	-	100
合 計	43	137

デリバティブ取引

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。	取引の内容及び利用目的等 同左
取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同左
取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	取引に係るリスク管理体制 同左

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,485	7,542	57
合計		7,485	7,542	57

(注) 時価の算定方法

為替予約・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務		6,110	5,920
年金資産		5,214	4,110
未積立退職給付債務(+)		896	1,810
未認識数理計算上の差異		119	889
未認識過去勤務債務		647	604
退職給付引当金(+ +)		1,424	1,524

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用		427	370
利息費用		132	110
期待運用収益		153	148
未認識数理計算上の差異の費用処理額		122	99
過去勤務債務の費用処理額		38	43
臨時に支払った割増退職金等		0	6
退職給付費用(+ + + +)		568	395

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率		2.0%	2.0%
期待運用収益率		3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数		10年 (定額法により費用処理)	10年 (定額法により費用処理)
数理計算上の差異の処理年数		10年 (翌連結会計年度から 定額法により費用処理)	10年 (翌連結会計年度から 定額法により費用処理)

企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

共通支配下の取引等

連結子会社である株式会社 Nui Tec Corporation は、平成 19 年 5 月 1 日付で同社の子会社である立川工業株式会社及び富士高工業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

株式会社 Nui Tec Corporation

結合企業の事業内容

自動車座席部品の製造及び販売

被結合当事企業の名称

立川工業株式会社

富士高工業株式会社

被結合当事の事業内容

自動車座席部品の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

株式会社 Nui Tec Corporation を存続会社、立川工業株式会社及び富士高工業株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社の立川工業株式会社、富士高工業株式会社は、合併会社株式会社 Nui Tec Corporation の 100% 出資子会社であり、主に自動車座席の主要部品であるトリムカバーの製造販売を行ってまいりました。

合併会社株式会社 Nui Tec Corporation は、当社の 100% 出資子会社であり、被合併会社 2 社の管理・運営を行ってまいりました。

3 社の縫製技術と経営資源を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としております。

(4) 企業結合日

平成 19 年 5 月 1 日

2. 実施した会計処理の概要

上記の吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

1 株あたり情報

項目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	1株当たり純資産額		1,512円08銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		15円00銭	68円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()		503百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()		503百万円	2,111百万円
普通株式の期中平均株式数		33,552千株	31,047千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		信託型ライツプランの導入に伴う新株予約権	—

5 . 販売の状況

(単位：百万円)

品目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
		自動車座席	乗用車	座席完成品	187,540	86.5%
		座席部品	10,286	4.7	11,115	4.2
	トラック	座席完成品	8,547	3.9	8,020	3.0
	バス	座席部品	450	0.2	458	0.2
	その他		6,200	2.9	8,351	3.2
	その他		3,832	1.8	3,233	1.2
	合計		216,857	100.0	265,200	100.0

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,610		3,209		1,598
2 受取手形	1,636		5,346		3,709
3 売掛金	21,422		21,919		496
4 有価証券	-		100		100
5 製品	535		699		164
6 原材料	956		1,334		378
7 仕掛品	249		120		129
8 貯蔵品	123		215		92
9 前渡金	18		24		6
10 前払金	994		1,309		315
11 繰延税金資産	497		749		252
12 短期貸付金	4,398		9		4,389
13 未収入金	231		162		68
14 その他	39		24		15
15 貸倒引当金	9		28		18
流動資産合計	32,704	45.3	35,197	47.8	2,493
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,732		6,319		413
(2) 構築物	400		363		37
(3) 機械及び装置	3,648		3,906		257
(4) 車両運搬具	21		18		2
(5) 工具器具備品	948		833		115
(6) 土地	4,582		4,891		308
(7) 建設仮勘定	54		477		423
有形固定資産合計	16,390	22.7	16,811	22.8	420
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	471		422		48
(2) 電話加入権	16		16		-
(3) その他	1		1		0
無形固定資産合計	489	0.7	440	0.6	48
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,132		5,288		1,843
(2) 関係会社株式	11,777		11,775		2
(3) 関係会社出資金	2,552		2,552		-
(4) 長期貸付金	15		11		4
(5) 従業員に対する貸付金	79		56		23
(6) 関係会社長期貸付金	309		756		447
(7) 破産更生債権等	2		1		0
(8) 長期前払費用	10		20		10
(9) 繰延税金資産	-		293		293
(10) 差入保証金	627		572		54
(11) その他	159		157		1
(12) 貸倒引当金	49		333		284
投資その他の資産合計	22,615	31.3	21,153	28.8	1,462
固定資産合計	39,495	54.7	38,404	52.2	1,091
資産合計	72,199	100.0	73,602	100.0	1,402

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支払手形	1,176		1,809		633
2 買掛金	26,607		27,594		987
3 関係会社受託金	622		247		375
4 未払金	584		730		145
5 未払費用	2,406		2,394		11
6 未払法人税等	223		863		640
7 預り金	216		233		17
8 設備関係支払手形	143		195		51
9 前受収益	81		372		290
10 役員賞与引当金	-		35		35
11 その他	51		113		62
流動負債合計	32,113	44.5	34,590	47.0	2,476
固定負債					
1 長期借入金	1,700		1,700		-
2 繰延税金負債	642		-		642
3 退職給付引当金	1,050		1,129		79
4 役員退職慰労引当金	389		437		48
5 長期前受収益	322		-		322
6 預り敷金	397		397		-
7 預り保証金	3,139		3,018		121
固定負債合計	7,641	10.6	6,682	9.1	958
負債合計	39,754	55.1	41,273	56.1	1,518
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1 資本金	8,145	11.2	8,145	11.1	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	7,697		7,697		-
(2) その他資本剰余金	33		33		0
資本剰余金合計	7,730	10.7	7,730	10.5	0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	480		480		-
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	2		-		2
圧縮記帳積立金	23		22		0
別途積立金	15,000		15,000		-
繰越利益剰余金	3,131		4,246		1,115
利益剰余金合計	18,637	25.8	19,750	26.8	1,112
4 自己株式	3,926	5.4	3,927	5.3	1
株主資本合計	30,588	42.3	31,699	43.1	1,111
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,856	2.6	630	0.8	1,226
評価・換算差額等合計	1,856	2.6	630	0.8	1,226
純資産合計	32,444	44.9	32,329	43.9	115
負債純資産合計	72,199	100.0	73,602	100.0	1,402

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売上高		122,890	100.0	146,020	100.0	23,129
売上原価		116,054	94.4	137,309	94.0	21,255
売上総利益		6,836	5.6	8,711	6.0	1,874
販売費及び一般管理費		6,224	5.1	6,494	4.5	270
営業利益		612	0.5	2,216	1.5	1,603
営業外収益						
1 受取利息		12		21		9
2 受取配当金		755		561		193
3 有価証券利息		11		10		1
4 雑収入		174		118		55
営業外収益計		952	0.8	712	0.5	240
営業外費用						
1 支払利息		64		91		26
2 社債発行費等		48		5		42
3 為替差損		-		260		260
4 雑支出		22		0		22
営業外費用計		135	0.1	357	0.2	221
経常利益		1,429	1.2	2,571	1.8	1,142
特別利益		203	0.2	77	0.0	125
特別損失		304	0.3	600	0.4	296
税引前当期純利益		1,328	1.1	2,048	1.4	719
法人税、住民税及び事業税		252	0.3	947	0.6	694
法人税等調整額		42	0.0	353	0.2	395
当期純利益		1,033	0.8	1,454	1.0	420

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	9	115	14,000
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	7	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	92	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	1,000
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	7	92	1,000
平成19年3月31日残高(百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	2	23	15,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高(百万円)	3,379	17,985	359	33,503	2,101	2,101	-	35,604
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	381	381	-	381	-	-	-	381
当期純利益	1,033	1,033	-	1,033	-	-	-	1,033
特別償却準備金の取崩	7	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	92	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	1,000	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	3,567	3,567	-	-	-	3,567
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	10	10
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-	-	10	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	245	245	-	245
事業年度中の変動額合計(百万円)	248	651	3,566	2,914	245	245	-	3,159
平成19年3月31日残高(百万円)	3,131	18,637	3,926	30,588	1,856	1,856	-	32,444

当事業年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	2	23
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	2	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	0
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	2	0
平成20年3月31日残高(百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	-	22

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高(百万円)	15,000	3,131	18,637	3,926	30,588	1,856	1,856	32,444
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	341	341	-	341	-	-	341
当期純利益	-	1,454	1,454	-	1,454	-	-	1,454
特別償却準備金の取崩	-	2	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	0	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	1	1	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,226	1,226	1,226
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	1,115	1,112	1	1,111	1,226	1,226	115
平成20年3月31日残高(百万円)	15,000	4,246	19,750	3,927	31,699	630	630	32,329

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品（量産品）、原材料 総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。

（会計処理の変更）

当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ109百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ56百万円減少しております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜による処理を行っております。

注記事項

貸借対照表関係

項目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額		17,909百万円	18,878百万円
2.担保に供している資産		5,884百万円	5,578百万円
3.関係会社に対する主な債権・債務			
売掛金		1,890百万円	965百万円
前払金		644	741
短期貸付金		-	8
長期貸付金		-	756
買掛金		4,120	6,004
4.偶発債務		4,541百万円	2,934百万円
5.期末日満期手形		<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p>	
	受取手形	2百万円	
	支払手形	79	
	設備関係支払手形	25	
6.現先取引		<p>短期貸付金には、現先取引による短期貸付金4,397百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は4,389百万円であります。</p>	

損益計算書関係

期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	5,912百万円	5,767百万円
仕 入 高	16,297	22,763
受 取 配 当 金	594	433
2. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	1,595百万円	1,559百万円
役 員 報 酬	188	175
賞 与	463	519
役員賞与引当金繰入額	-	35
退職給付費用	162	90
役員退職慰労引当金繰入額	70	81
福 利 厚 生 費	293	293
製 品 発 送 費	1,334	1,377
賃 借 料	212	215
旅 費 交 通 費	160	164
試 験 研 究 費	406	575
減 価 償 却 費	266	271
ク レ ー ム 費	-	394
貸倒引当金繰入額	4	13
3. 特別損益の内訳		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	203百万円	77百万円
特 別 損 失		
固定資産処分損	175百万円	117百万円
減 損 損 失	-	31
関係会社貸倒引当金繰入額	-	262
関係会社出資金売却損	39	-
関係会社株式評価損	89	2
投資有価証券評価損	-	161
ゴルフ会員権評価損	-	27
4. 固定資産処分損の主な内容	機械及び装置の除却 97百万円、 工具器具備品の除却 60百万円等 であります。	機械及び装置の除却 74百万円、 工具器具備品の除却 27百万円等 であります。

期 別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
項目								
5. 減 損 損 失	—	<p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 青梅市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地 建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。 ただし、賃貸用不動産や遊休資産、売却予定資産等については、個々の資産毎に独立した資産グループとしております。 東京都青梅市に保有する売却予定資産については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 青梅市	売却予定 資産	土地 建物他
場所	用途	種類						
東京都 青梅市	売却予定 資産	土地 建物他						
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,981百万円	2,896百万円						

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	304	3,669	0	3,974

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 - 公開買付による増加 3,667,900株
 - 単元未満株式の買取請求による増加 1,820株
- 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買増請求による減少 450株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,974	1	0	3,975

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買取請求による増加 1,684株
- 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買増請求による減少 158株

リ ス 取 引

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、該当すべき事項はありません。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

項目	期 別			前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
関 連 会 社 株 式	2,829	4,360	1,531	2,829	2,141	688			

税効果会計

項目	期 別		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)						
未払事業税否認		43 百万円			86 百万円	
賞与引当金否認		362			440	
役員退職慰労引当金否認		157			177	
退職給付引当金否認		425			457	
その他		213			359	
繰延税金資産 小計		1,202			1,521	
評価性引当額		66			34	
繰延税金資産 合計		1,136			1,487	
繰延税金負債との相殺		638			444	
繰延税金資産の純額		497			1,043	
(繰延税金負債)						
圧縮記帳積立金		15			15	
特別償却準備金		1			-	
その他有価証券評価差額金		1,263			428	
繰延税金負債 合計		1,281			444	
繰延税金資産との相殺		638			444	
繰延税金負債の純額		642			-	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳						
法定実効税率		40.5 %			40.5 %	
(調整)						
住民税均等割		2.1			1.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1			1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.1			2.5	
試験研究費の税額控除		4.2			7.6	
外国税額控除		6.9			2.6	
その他		2.3			1.7	
税効果会計適用後の法人税等の実効税率		22.2 %			29.0 %	
3. 法人税等の税率の変更						
						平成20年4月30日付で「地方特別税等に関する暫定措置法（平成20年法律第25号）」が公布されました。これにより、翌事業年度以降の繰延税金資産及び負債の計算に用いる法定実効税率が変更となりますが、この変更による影響額は軽微であります。

1 株あたり情報

項目	期別 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044円97銭	1,041円30銭
1株当たり当期純利益	30円02銭	46円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化 効果を有する潜在株式がない ため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	期別 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,033百万円	1,454百万円
普通株式に係る当期純利益	1,033百万円	1,454百万円
普通株式の期中平均株式数	34,435千株	31,047千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	信託型ライツプランの 導入に伴う新株予約権	同左